

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間	第96期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	71,372	77,913	25,207	26,568	96,592
経常利益(百万円)	4,576	4,174	1,998	1,585	6,248
四半期(当期)純利益(百万円)	2,257	2,369	1,071	1,056	3,079
純資産額(百万円)	-	-	52,445	53,220	53,847
総資産額(百万円)	-	-	95,822	99,903	97,533
1株当たり純資産額(円)	-	-	456.10	475.86	468.31
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.95	21.00	9.47	9.41	27.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	(注4) -	(注3) -	(注3) -	(注3) -	(注4) -
自己資本比率(%)	-	-	53.8	52.4	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,624	3,961	-	-	13,285
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,548	2,106	-	-	4,525
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,271	609	-	-	9,291
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,008	11,947	9,746
従業員数(人)	-	-	3,289	3,595	3,344

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,595	(1,739)
---------	-------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,037
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
バルブ事業(百万円)	18,876	-
伸銅品事業(百万円)	6,472	-
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	25,348	-

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
バルブ事業(百万円)	951	-
伸銅品事業(百万円)	156	-
その他(百万円)	459	-
合計(百万円)	1,567	-

- (注) 1. 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品について受注生産を行っていますが、その売上高に占める割合は僅少であります。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
バルブ事業(百万円)	19,335	-
伸銅品事業(百万円)	4,797	-
その他(百万円)	2,436	-
合計(百万円)	26,568	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の一部終了により、個人消費が減速する中、雇用情勢の厳しい状態は依然として継続し、また、材料費の上昇や為替が円高で推移したことなどが企業収益に影響を与えるところとなりました。海外経済についても、中国を中心にアジア経済は拡大基調を継続するものの、欧米においては失業率が高水準で推移するなど不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間は、バルブ事業において国内市場、海外市場ともに増収となった他、伸銅品事業においても増収となった結果、売上高は前年同期比5.4%増の265億68百万円となりました。損益面では、営業利益は、売上高の増加はありましたが、材料費の上昇に加え、価格競争の激化や為替が円高で推移したことなどにより、前年同期比20.9%減の17億41百万円、経常利益は有利子負債の削減により支払利息が減少しましたが、20.7%減の15億85百万円となり、四半期純利益は同1.4%減の10億56百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内向けについては、プラント向けが低迷する中、建築設備向けが増加するとともに、半導体製造設備向けが大幅な回復をみせ、海外向けにおいても、北米向けの減少はありましたがアジア向けが大幅に増加した他、前期買収したドイツ子会社Perrin GmbHの売上が当期より計上されたこともあり、193億35百万円となりました。営業利益は、国内市場で価格が軟調に推移したことに加え、円高による国内生産品の価格への影響や、長期計画に基づく海外駐在事務所の拡大や情報基盤の構築等の費用などもあり、21億78百万円となりました。

伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、需要増に伴う販売量の増加や市況の上昇により、47億97百万円となりました。営業利益は、売上高の増加による稼働率の上昇はありましたが、原材料価格の上昇もあり、1億72百万円となりました。

その他

その他の外部売上高は、フィットネス事業において前期に開設した新店舗の効果もあり増収となったことにより、24億36百万円となりました。営業利益は、売上高の増加やフィットネス事業における新店舗開設費用の軽減はありましたが、91百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、保有有価証券の時価の下落による減少などがありましたが、平成22年12月に公募社債を60億円発行したことにより現預金が増加し、前連結会計年度末に比べ23億69百万円増加し999億3百万円となりました。負債につきましては、借入金の返済を進める一方で、公募社債の発行により、前連結会計年度末に比べ29億96百万円増加し466億83百万円となりました。

純資産につきましては、当第3四半期連結累計期間の純利益は23億69百万円となりましたが、配当金の支払による利益剰余金の減少、円高による為替換算調整勘定のマイナス幅の増加に加え自己株式の取得を行ったことなどもあり、前連結会計年度末に比べ6億27百万円減少し532億20百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ40億47百万円増の119億47百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益15億88百万円、減価償却費7億72百万円に加え、売上債権が2億50百万円減少したことや仕入債務が3億62百万円増加したことなどにより、たな卸資産の増加11億19百万円や法人税等の支払5億24百万円はありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは10億70百万円の資金の増加（前年同期は5億86百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に3億80百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは3億36百万円の資金の減少（前年同期は26億32百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金8億96百万円を返済し、併せて私募社債2億円の償還を行ったことに加え、自己株式の取得12億3百万円や配当金支出3億39百万円を行いました。公募社債の発行による収入が59億61百万円あったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは33億84百万円の資金の増加（前年同期は29億53百万円の減少）となりました。

- (注) 1. 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、平成22年2月1日に当社取引銀行によるシンジケート団との間で総額80億円の短期借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。
2. 当社は、平成22年9月27日に200億円を限度とする社債の発行登録を行い、平成22年12月10日に第2回無担保公募社債60億円（期間5年）を発行しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億82百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があること、また、国内バルブ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、そして、各種金属素材市況の急騰による材料調達への影響や価格転嫁の遅れなどが影響を与える要因です。

経営戦略の現状と見通し

当社は、「真のグローバル化を実現し、企業価値を最大化すること」、そして「強くて良い会社を実現すること」を目指すべく、2020年度末を目標とする長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」及び2012年度までの「中期経営計画」を策定いたしました。経営戦略としては、バルブ・流体周辺事業、伸銅品事業及びサービス事業をキッツグループの基幹事業と定め、世界市場に目を向けた事業展開を進めるものであり、2020年度の連結業績目標を、売上高2,500億円、営業利益200億円、海外売上高比率50%としております。

バルブ事業では、国内市場においては、ターゲットとした市場・エリアでシェアNo.1を目指すとともに海外市場においては、真のグローバル化を実現させグローバルトップ3を狙ってまいります。

また、伸銅品事業では、グローバル展開を視野に徹底した効率化と新素材・新事業の開発により、付加価値の拡大を図り、そして、サービス事業では、お客様目線に立ったきめ細やかで徹底したサービスを提供してまいります。

「中期経営計画」では、当該計画に基づく諸施策について、グループで目標達成に向け推進してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは10億70百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により3億36百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入や自己株式の取得による支出等により33億84百万円の収入となりました。

以上の結果、第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は119億47百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ40億47百万円の増加となりました。

資金調達

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システムにより資金効率の最大化を図ることなどにより、現在必要とされる資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。平成22年5月に策定いたしました「KITZ Global Vision 2020」の基本戦略に沿って長期経営計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行いたします。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,396,511	120,396,511	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株(注)
計	120,396,511	120,396,511	-	-

(注) 平成22年5月14日開催の当社取締役会決議により定款を変更し、平成22年7月1日付をもって単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	120,396	-	21,207	-	5,715

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成22年11月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	株式 5,188	4.31
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 958	0.80
計	-	株式 6,147	5.11

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年12月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月13日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	株式 1,170	0.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 5,117	4.25
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 296	0.25
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	株式 770	0.64
計	-	株式 7,354	6.11

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,334,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,920,600	1,129,206	-
単元未満株式	普通株式 141,511	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,396,511	-	-
総株主の議決権	-	1,129,206	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	7,334,400	-	7,334,400	6.09
計	-	7,334,400	-	7,334,400	6.09

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、10,456,150株となっている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	553	533	462	449	418	349	372	383	421
最低(円)	504	399	414	410	346	305	324	312	356

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,339	9,825
受取手形及び売掛金	4 21,541	4 22,229
商品及び製品	4,711	4,603
仕掛品	3,374	3,436
原材料及び貯蔵品	5,879	4,909
その他	3,203	2,474
貸倒引当金	65	57
流動資産合計	50,984	47,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,352	13,823
土地	11,367	11,368
その他(純額)	11,075	11,615
有形固定資産合計	1, 2 35,795	1, 2 36,807
無形固定資産		
のれん	1,514	1,643
その他	638	415
無形固定資産合計	2,153	2,059
投資その他の資産	3 10,969	3 11,245
固定資産合計	48,918	50,112
資産合計	99,903	97,533
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,409	4,726
1年内償還予定の社債	6,958	958
短期借入金	1,428	1,518
1年内返済予定の長期借入金	4,246	3,811
未払法人税等	1,122	910
賞与引当金	809	1,664
役員賞与引当金	-	187
資産除去債務	72	-
その他	4,274	4,293
流動負債合計	24,321	18,070
固定負債		
社債	9,167	9,846
長期借入金	8,582	11,421
退職給付引当金	318	332
役員退職慰労引当金	367	428
資産除去債務	373	-
その他	3,553	3,587
固定負債合計	22,361	25,616
負債合計	46,683	43,686

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	28,208	26,743
自己株式	3,625	2,417
株主資本合計	55,220	54,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	663	872
為替換算調整勘定	3,567	2,884
評価・換算差額等合計	2,903	2,011
少数株主持分	903	895
純資産合計	53,220	53,847
負債純資産合計	99,903	97,533

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	71,372	77,913
売上原価	53,293	59,608
売上総利益	18,078	18,304
販売費及び一般管理費	₁ 12,910	₁ 13,766
営業利益	5,168	4,538
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	111	107
その他	208	267
営業外収益合計	334	386
営業外費用		
支払利息	479	341
売上割引	170	203
為替差損	91	104
その他	184	100
営業外費用合計	926	750
経常利益	4,576	4,174
特別利益		
有形固定資産売却益	11	4
貸倒引当金戻入額	26	5
店舗閉鎖に伴う未払解約違約金減少額	-	77
その他	0	0
特別利益合計	38	87
特別損失		
有形固定資産除売却損	42	45
投資有価証券評価損	24	47
減損損失	207	-
退職特別加算金	201	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	392
その他	73	13
特別損失合計	547	498
税金等調整前四半期純利益	4,067	3,763
法人税等	₂ 1,789	₂ 1,388
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,375
少数株主利益	20	5
四半期純利益	2,257	2,369

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,207	26,568
売上原価	18,724	20,289
売上総利益	6,482	6,279
販売費及び一般管理費	¹ 4,281	¹ 4,538
営業利益	2,200	1,741
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	32	36
為替差益	3	-
その他	52	70
営業外収益合計	91	108
営業外費用		
支払利息	145	112
売上割引	58	73
為替差損	-	19
その他	89	59
営業外費用合計	294	264
経常利益	1,998	1,585
特別利益		
有形固定資産売却益	0	1
投資有価証券評価損戻入益	-	18
その他	0	0
特別利益合計	0	20
特別損失		
有形固定資産除売却損	7	6
投資有価証券評価損	1	-
投資不動産売却損	-	6
リース解約損	39	-
その他	9	3
特別損失合計	57	16
税金等調整前四半期純利益	1,941	1,588
法人税等	² 855	² 523
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,065
少数株主利益	15	9
四半期純利益	1,071	1,056

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,067	3,763
減価償却費	2,536	2,255
賞与引当金の増減額(は減少)	542	841
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	19
受取利息及び受取配当金	126	119
支払利息	479	341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	392
売上債権の増減額(は増加)	1,145	526
たな卸資産の増減額(は増加)	1,777	1,280
その他の流動資産の増減額(は増加)	45	328
仕入債務の増減額(は減少)	368	776
その他の流動負債の増減額(は減少)	515	19
その他	112	6
小計	9,323	5,480
利息及び配当金の受取額	107	118
利息の支払額	519	361
法人税等の支払額	1,287	1,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,624	3,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,291	1,318
有形固定資産の売却による収入	19	8
投資有価証券の取得による支出	105	12
定期預金の純増減額(は増加)	513	370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,178	-
その他	478	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,548	2,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,743	42
長期借入れによる収入	3,210	550
長期借入金の返済による支出	9,538	2,918
社債の発行による収入	1,474	5,961
社債の償還による支出	1,074	679
自己株式の取得による支出	-	1,207
配当金の支払額	565	904
その他	33	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,271	609
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,300	2,201
現金及び現金同等物の期首残高	10,309	9,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,008 ₁	11,947 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 京都プラス㈱は前連結会計年度において㈱キッツメタルワークスと合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 30社</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であるが、過年度分にかかる費用負担を特別損失として計上したことにより、税金等調整前四半期純利益が403百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は447百万円である。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「減損損失」(当第3四半期連結累計期間1百万円)は、特別損失の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は7百万円である。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資不動産売却損」は、特別損失の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資不動産売却損」は0百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。</p> <p>2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,398百万円</p> <p>2. 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められるものは、次の通りである。 土地 95百万円</p> <p>3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 526百万円</p> <p>4. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が受取手形に409百万円、受取手形の流動化による譲渡高に係る偶発債務に239百万円、それぞれ含まれている。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,417百万円</p> <p>2. 担保資産 機械装置 141百万円 土地 110百万円 計 252百万円</p> <p>3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 544百万円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度では、一部連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度の末日を期日とする手形が、受取手形に68百万円含まれている。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,862百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、一括して法人税等として記載している。</p>	給与手当	3,862百万円	賞与引当金繰入	336	退職給付費用	379	役員退職慰労引当金繰入	44	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,138百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等 同左</p>	給与手当	4,138百万円	賞与引当金繰入	309	退職給付費用	381	役員退職慰労引当金繰入	40	貸倒引当金繰入	11
給与手当	3,862百万円																		
賞与引当金繰入	336																		
退職給付費用	379																		
役員退職慰労引当金繰入	44																		
給与手当	4,138百万円																		
賞与引当金繰入	309																		
退職給付費用	381																		
役員退職慰労引当金繰入	40																		
貸倒引当金繰入	11																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、一括して法人税等として記載している。</p>	給与手当	1,056百万円	賞与引当金繰入	314	退職給付費用	135	役員退職慰労引当金繰入	15	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,151百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等 同左</p>	給与手当	1,151百万円	賞与引当金繰入	298	退職給付費用	119	役員退職慰労引当金繰入	12	貸倒引当金繰入	0
給与手当	1,056百万円																		
賞与引当金繰入	314																		
退職給付費用	135																		
役員退職慰労引当金繰入	15																		
給与手当	1,151百万円																		
賞与引当金繰入	298																		
退職給付費用	119																		
役員退職慰労引当金繰入	12																		
貸倒引当金繰入	0																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,574 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,008 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得原価と取得のための支出との関係は次の通りである。</p> <p>Nord Armaturen GmbH及びその100%子会社Perrin GmbH、派潤特殊閥門(北京)有限公司の取得原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,572 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> </table> <p>Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の取得原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,355</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177</td> </tr> </table> <p>差引: Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の取得のための支出</p>	現金及び預金勘定	5,574 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	513	負の現金同等物(当座借越)	52	現金及び現金同等物	5,008 百万円	流動資産	1,572 百万円	固定資産	700	流動負債	952	固定負債	429	計	890	のれん	1,465	Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の現金及び現金同等物	2,355	Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の現金及び現金同等物	177	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,339 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,947 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,339 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	392	現金及び現金同等物	11,947 百万円
現金及び預金勘定	5,574 百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	513																														
負の現金同等物(当座借越)	52																														
現金及び現金同等物	5,008 百万円																														
流動資産	1,572 百万円																														
固定資産	700																														
流動負債	952																														
固定負債	429																														
計	890																														
のれん	1,465																														
Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の現金及び現金同等物	2,355																														
Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の現金及び現金同等物	177																														
現金及び預金勘定	12,339 百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	392																														
現金及び現金同等物	11,947 百万円																														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 120,396千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 10,456千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	565	5	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	339	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年11月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得したことなどにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,129,269株、1,207百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は10,456,150株、3,625百万円となっております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品については、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券については、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	バルブ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,555	4,284	2,367	25,207	-	25,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	670	10	729	(729)	-
計	18,604	4,954	2,377	25,936	(729)	25,207
営業利益	2,606	177	107	2,890	(689)	2,200

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	バルブ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,581	11,240	7,550	71,372	-	71,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	103	1,454	24	1,582	(1,582)	-
計	52,684	12,695	7,574	72,955	(1,582)	71,372
営業利益	6,377	464	373	7,215	(2,046)	5,168

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

(1) 当社の事業区分は、製品系列及び事業の業態により行っている。

(2) 各事業区分の主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要製品又は事業名
バルブ事業	青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品
伸銅品事業	伸銅品、伸銅加工品
サービスその他の事業	フィットネスクラブ、ホテル及びレストラン事業、ガラス工芸品の販売

2. 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で在外子会社の収益及び費用の換算方法が異なっている。

なお、前第3四半期連結会計期間においては、変更後の方法によった場合に比べて、バルブ事業の外部売上高が1,943百万円、営業利益が96百万円、それぞれ少なく計上されており、前第3四半期連結累計期間においては、変更後の方法によった場合に比べて、バルブ事業の外部売上高が1,796百万円、営業利益が87百万円、それぞれ少なく計上されている。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,663	1,409	1,822	312	25,207	-	25,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	721	0	1,638	22	2,382	(2,382)	-
計	22,384	1,410	3,460	334	27,589	(2,382)	25,207
営業利益又は営業損失()	2,428	90	293	19	2,794	(593)	2,200

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,417	5,038	4,795	1,120	71,372	-	71,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,597	2	5,690	84	7,375	(7,375)	-
計	62,015	5,041	10,486	1,205	78,748	(7,375)	71,372
営業利益	5,584	471	1,030	45	7,132	(1,963)	5,168

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国
- (2) アジア 台湾、タイ、中国
- (3) ヨーロッパ スペイン

3. 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で在外子会社の収益及び費用の換算方法が異なっている。

なお、前第3四半期連結会計期間においては、変更後の方法によった場合に比べて、外部売上高は北米が163百万円、アジアが1,601百万円、ヨーロッパが179百万円、営業利益は北米が15百万円、アジアは70百万円、ヨーロッパが9百万円、それぞれ少なく計上されており、前第3四半期連結累計期間においては、変更後の方法によった場合に比べて、外部売上高は北米が100百万円、アジアが1,566百万円、ヨーロッパが129百万円、営業利益は北米が9百万円、アジアが71百万円、ヨーロッパが6百万円、それぞれ少なく計上されている。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	1,934	2,198	1,222	5,354
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	25,207
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.7	8.6	4.9	21.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	6,065	5,867	3,668	15,601
・ 連結売上高（百万円）	-	-	-	71,372
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.5	8.3	5.1	21.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りである。

(1) 北米 ... 米国、カナダ

(2) アジア ... 台湾、中国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア他

(3) その他 ... ヨーロッパ、中東、オセアニア他

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）である。

4．会計処理の方法の変更

（前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で在外子会社の収益及び費用の換算方法が異なっている。

なお、前第3四半期連結会計期間においては、変更後の方法によった場合に比べて、海外売上高は北米が163百万円、アジアが1,225百万円、ヨーロッパが179百万円、それぞれ少なく計上されており、前第3四半期連結累計期間においては、変更後の方法によった場合に比べて、海外売上高は北米が100百万円、アジアが1,234百万円、ヨーロッパが129百万円、それぞれ少なく計上されている。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、フィットネスクラブ事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでいる。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしている。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っている。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	バルブ事業	伸銅品事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	55,741	14,530	7,641	-	77,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	217	1,757	27	2,003	-
計	55,959	16,288	7,669	2,003	77,913
セグメント利益	5,765	463	370	2,061	4,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 2,061百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,064百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	バルブ事業	伸銅品事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	19,335	4,797	2,436	-	26,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	664	8	743	-
計	19,406	5,461	2,444	743	26,568
セグメント利益	2,178	172	91	700	1,741

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 700百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 695百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、重要な事項はない。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	475.86円	1株当たり純資産額	468.31円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.95円	1株当たり四半期純利益金額	21.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(1株当たり四半期純利益金額)		
四半期純利益(百万円)	2,257	2,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,257	2,369
期中平均株式数(株)	113,080,942	112,790,966
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効した。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.47円	1株当たり四半期純利益金額	9.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(1株当たり四半期純利益金額)		
四半期純利益(百万円)	1,071	1,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,071	1,056
期中平均株式数(株)	113,077,488	112,244,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効した。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会決議は次の通りであります。

- 1．決議年月日 平成22年10月29日
- 2．中間配当金の総額 339百万円
- 3．1株当たり中間配当金 3円
- 4．支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社キッツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 幸伸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 守 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社キッツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。